

「予防行政のあり方について（中間報告）～大阪市浪速区 個室ビデオ店火災を踏まえた防火安全対策～」の取りまとめ

消防庁では、防火対象物の大規模化・高層化や社会情勢の変化等を踏まえ、防火対象物の安全管理や危機対応のあり方について制度全般の見直しを検討することを目的として、平成18年7月より「予防行政のあり方に関する検討会」を開催しております。

本検討会では、昨年10月1日に大阪市浪速区の個室ビデオ店において発生した火災を踏まえ、個室ビデオ店等における防火安全対策の検討を進めてきたところであり、このたび中間報告を取りまとめましたので、公表いたします（ポイントは別添のとおり）。

本検討会においては、今後とも引き続き防火対象物の火災予防対策について幅広く議論を進めていく予定です。

[添付資料]

- 「予防行政のあり方について（中間報告）～大阪市浪速区個室ビデオ店火災を踏まえた防火安全対策～」（ポイント）
- 予防行政のあり方検討会委員名簿

※ [中間報告全文](#)については、消防庁ホームページに掲載します。



(連絡先)
総務省消防庁予防課 渡辺、三浦
Tel 03 - 5253 - 7523
Fax 03 - 5253 - 7533

大阪市浪速区個室ビデオ店火災を踏まえた防火安全対策（ポイント）

現状と課題

<背景>

平成19年1月の兵庫県宝塚市カラオケボックス火災を踏まえ、個室ビデオ店等*について、すべて自動火災報知設備の設置を義務づけ、平成20年10月1日から施行。

→平成22年3月31日まで猶予期間が設けられているところ。

〔*個室ビデオ店、カラオケボックス、インターネットカフェ・漫画喫茶、テレフォンクラブ等の遊興に供する個室型店舗（令別表第1(2)項ニ）〕

平成20年10月1日 大阪市浪速区個室ビデオ店火災

（死者15名、負傷者10名（うち1名が10月14日に死亡））

煙が内部で急激に滞留しやすく、通路も狭く複雑で行き止まり構造となっており、防火管理者や店舗従業者による応急活動が適切に行われなかったこと等から、個室で仮眠等していた利用客が逃げ遅れたもの。

→全国の個室ビデオ店等に関する緊急調査を実施した結果、消防訓練の未実施など消防法令違反が多数見られる状況。

個室ビデオ店等においては、次のような防火安全上の課題があり、速やかに措置を講じていくことが必要。

- ①火災の早期覚知・伝達（自動火災報知設備の機能を一部強化）
- ②通路の避難障害（煙の中での避難方向の指示、扉の開放による避難障害の除去）
- ③防火管理体制（消防訓練の実施、夜間の応急体制等）
- ④消防機関における立入検査、違反是正等（防火上の不備を是正）

対応の考え方

個室ビデオ店等における安全確保のため、消防法令上の基準の見直しなど、早急に措置を講ずることが必要。

1 火災の早期覚知・伝達手段の確保

- (1) 自動火災報知設備の早期設置の促進
- (2) 個室ビデオ店等に対応した自動火災報知設備の機能等の確保
 - ①感知器の種別について、個室においても煙感知器を設置
 - ②個室でのヘッドホン使用に伴い、火災警報の聞き取りに支障を生じないよう措置（ヘッドホンの音響停止、警報用のベル等の増設等）
 - ③受信機は再鳴動機能付きのものを設置
- (3) 火災の警戒体制の確保（従業者の巡回、防犯カメラの監視等）

2 通路での煙等による避難障害への対策の確保

- ①誘導灯又は蓄光式誘導標識を床又はその近辺に設置
→併せて、利用客に予め避難方法を周知（個室への避難経路図の掲出等）
- ②個室の扉が自動的に閉鎖するよう措置（自動閉鎖装置の設置等）

3 防火管理体制の確保に関する支援促進

平成20年度第2次補正予算等により、下記の支援事業を実施

- ①消防庁において消防訓練マニュアルを作成
- ②消防機関において訓練指導等を行うための人員を支援

4 消防機関における立入検査、違反是正等の充実強化

- ①個室ビデオ店等において、立入検査・違反是正を重点的に実施
- ②建築部局など関係行政機関との連携を推進
- ③消防機関において、立入検査等に必要な体制を積極的に確保

予防行政のあり方に関する検討会委員等名簿

(順不同、敬称略)

委員長	平野 敏 右	千葉科学大学学長
副委員長	小出 治	東京大学工学部都市工学科教授
委員	辻本 誠	東京理科大学工学部第二部建築学科教授
〃	寺本 隆 幸	東京理科大学工学部第二部建築学科教授
〃	眞保 徳 義	全国興行生活衛生同業組合連合会事務局長
〃	大甕 聡	社団法人日本ショッピングセンター協会専務理事
〃	満野 順一郎	社団法人日本ホテル協会事務局長
〃	村上 信 乃	社団法人日本病院会副会長
〃	湯川 智 美	社会福祉法人全国社会福祉協議会（平成 21 年度）
〃	浦野 正 男	社会福祉法人全国社会福祉協議会（平成 20 年度）
〃	碓氷 辰 男	社団法人日本ビルヂング協会連合会
〃	芳賀 敏 晴	社団法人全国ビルメンテナンス協会
〃	田和 淳 一	社団法人日本損害保険協会生活サービス部部長兼 安全安心推進グループリーダー
〃	石井 幸 一	千葉市消防局予防部長（平成 21 年度）
〃	飯塚 正 則	千葉市消防局予防部長（平成 20 年度）
〃	北村 吉 男	東京消防庁予防部長
〃	和田 敏 章	大阪市消防局予防部長（平成 21 年度）
〃	藤原 肇	大阪市消防局予防部長（平成 20 年度）
〃	次郎丸 誠 男	危険物保安技術協会特別顧問
〃	長澤 純 一	財団法人日本消防設備安全センター理事長
〃	澤井 安 勇	財団法人日本防災協会理事長
オブザーバー	国土交通省住宅局建築指導課	
事務局	総務省消防庁予防課	